



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 木本 道隆

TEL 072-229-0346

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,618	9.3	1,654	49.7	606	59.4	415	59.5
2020年3月期	17,218	16.7	1,104	11.4	1,492	19.0	1,027	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	176.60		4.9	4.9	10.6
2020年3月期	435.37		13.2	12.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,947	8,695	67.2	3,700.06
2020年3月期	11,607	8,251	71.1	3,496.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,695百万円 2020年3月期 8,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,095	306	463	264
2020年3月期	2,640	82	1,573	1,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	23	2.3	0.3
2021年3月期		5.00		5.00	10.00	23	5.7	0.3
2022年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		3.9	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	15.2	870	47.4	870	43.5	600	44.3	255.32

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,370,000 株	2020年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	19,962 株	2020年3月期	10,031 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,355,094 株	2020年3月期	2,360,107 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年春以降急速に景気が悪化しましたが、昨秋以降は、半導体や自動車などの製造業で、需要が急回復しました。当社の主要原材料で製造業全般の動向を映す銅の価格は、世界同時的な金融緩和の影響もあり、一本調子に上昇を続けました。

このような経営環境のもと、当社では、昨夏、一時的に需要が減少したため、臨時休業日を設けて雇用調整助成金を受給しましたが、昨年末には、通常操業に復しました。

この結果、当社の当事業年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、販売数量が2万1,192トン（前年同期比11.8%減少）となり、売上高は156億18百万円（同9.3%減少）となりました。収益面につきましては、銅相場の上昇等により営業利益は16億54百万円（同49.7%増加）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引で第4四半期は2億74百万円、通期では8億58百万円のデリバティブ損失が発生したため、経常利益は6億6百万円（同59.4%減少）、当期純利益は4億15百万円（同59.5%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、販売数量が2万419トン（前年同期比12.3%減少）となり、売上高は、販売数量が減少し、131億33百万円（同10.4%減少）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、昨秋から需要が回復し、売上高は9億40百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は15億45百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は97億34百万円となり、前事業年度末に比べ10億68百万円増加しました。これは主に現金及び預金が9億38百万円減少したものの、電子記録債権が7億99百万円、たな卸資産が8億87百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は有形固定資産が1億73百万円増加したこと等により32億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億71百万円増加しました。

この結果、資産合計は129億47百万円となり、前事業年度末に比べ13億39百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は37億97百万円となり、前事業年度末に比べ8億63百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は4億54百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加しました。

この結果、負債合計は42億52百万円となり、前事業年度末に比べ8億95百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は86億95百万円となり、前事業年度末に比べ4億44百万円増加しました。これは主に当期純利益4億15百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.2%（前事業年度末は71.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2億64百万円（前事業年度末比9億38百万円の減少）になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10億95百万円（前年同期は26億40百万円の収入超過）となりました。これは主に売上債権の増加が12億79百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億6百万円（前年同期比2億24百万円支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億5百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4億63百万円（前年同期は15億73百万円の支出超過）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が5億円であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、兄弟会社であるサンエツ金属株式会社とのシナジーを追求し、競争力と企業価値の向上に努めて参ります。

当社は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、需要が回復し、販売数量が当期実績を上回る計画としていることから、増収増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022年3月期 (予想)	18,000	870	870	600
2021年3月期 (実績)	15,618	1,654	606	415
増減 (増減率)	2,381 (15.2%)	△784 (△47.4%)	263 (43.5%)	184 (44.3%)

(金属相場価格の予想)

電気銅（千円/t）	860
電気亜鉛（千円/t）	319

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としています。

配当金につきましては、当期は1株当たり10円（中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきたく存じます。また、次期につきましては、中間配当5円、期末配当5円、合計10円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	264
受取手形	1,214	1,027
電子記録債権	1,999	2,799
売掛金	2,021	2,685
商品及び製品	681	782
仕掛品	789	1,217
原材料及び貯蔵品	480	839
前払費用	16	16
未収入金	20	51
未収還付法人税等	—	45
その他	238	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,665	9,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	543
減価償却累計額	△231	△250
建物（純額）	295	293
構築物	55	55
減価償却累計額	△38	△41
構築物（純額）	16	14
機械及び装置	2,033	1,894
減価償却累計額	△1,916	△1,586
機械及び装置（純額）	116	308
車両運搬具	59	62
減価償却累計額	△45	△55
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品	147	153
減価償却累計額	△119	△130
工具、器具及び備品（純額）	27	22
土地	2,078	2,078
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	2,550	2,723
無形固定資産		
その他	7	6
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	354	442
前払年金費用	21	16
その他	7	23
投資その他の資産合計	383	482
固定資産合計	2,941	3,213
資産合計	11,607	12,947

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125	116
買掛金	790	1,238
短期借入金	1,400	1,900
未払金	98	81
未払費用	104	109
未払法人税等	291	17
賞与引当金	91	88
設備関係支払手形	21	14
その他	11	231
流動負債合計	2,934	3,797
固定負債		
長期未払金	36	33
退職給付引当金	25	22
繰延税金負債	349	388
その他	10	10
固定負債合計	421	454
負債合計	3,356	4,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金		
資本準備金	290	290
資本剰余金合計	290	290
利益剰余金		
利益準備金	40	42
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	958	958
繰越利益剰余金	5,372	5,762
利益剰余金合計	6,371	6,763
自己株式	△17	△30
株主資本合計	8,239	8,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	77
評価・換算差額等合計	12	77
純資産合計	8,251	8,695
負債純資産合計	11,607	12,947

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	17,218	15,618
売上原価	15,391	13,320
売上総利益	1,827	2,298
販売費及び一般管理費	722	644
営業利益	1,104	1,654
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	8
デリバティブ利益	141	—
デリバティブ評価益	235	—
雇用調整助成金	—	25
その他	6	6
営業外収益合計	394	40
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	3	3
手形売却損	0	0
デリバティブ損失	—	858
デリバティブ評価損	—	223
その他	0	0
営業外費用合計	5	1,088
経常利益	1,492	606
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,492	606
法人税、住民税及び事業税	460	172
法人税等調整額	4	17
法人税等合計	465	190
当期純利益	1,027	415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,595	290	290	37	958	4,371	5,367
当期変動額							
剰余金の配当				2		△25	△23
当期純利益						1,027	1,027
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2	-	1,001	1,003
当期末残高	1,595	290	290	40	958	5,372	6,371

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	7,235	62	62	7,297
当期変動額					
剰余金の配当		△23			△23
当期純利益		1,027			1,027
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△49	△49	△49
当期変動額合計	△0	1,003	△49	△49	953
当期末残高	△17	8,239	12	12	8,251

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,595	290	290	40	958	5,372	6,371
当期変動額							
剰余金の配当				2		△25	△23
当期純利益						415	415
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	2	－	389	392
当期末残高	1,595	290	290	42	958	5,762	6,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	8,239	12	12	8,251
当期変動額					
剰余金の配当		△23			△23
当期純利益		415			415
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65	65	65
当期変動額合計	△13	379	65	65	444
当期末残高	△30	8,618	77	77	8,695

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,492	606
減価償却費	106	138
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	2	2
売上割引	3	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	0	—
雇用調整助成金	—	△25
売上債権の増減額（△は増加）	1,536	△1,279
たな卸資産の増減額（△は増加）	499	△887
仕入債務の増減額（△は減少）	△352	438
その他	△274	367
小計	3,000	△648
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△3	△1
雇用調整助成金の受取額	—	25
法人税等の支払額	△367	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△305
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,550	500
自己株式の取得による支出	△0	△13
配当金の支払額	△23	△23
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	984	△938
現金及び現金同等物の期首残高	219	1,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,203	264

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,496.28円	3,700.06円
1株当たり当期純利益	435.37円	176.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,027	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,027	415
普通株式の期中平均株式数(株)	2,360,107	2,355,094

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社においても、需要の減少により、販売量が落ち込み、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社の業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、当第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。